

申請の手引き

日本電気計器検定所

目次

1	はじめに.....	1
2	型式承認機関.....	1
3	型式承認の申請者.....	1
4	型式承認の種類.....	1
5	型式承認の申請に必要な書類及び試験品.....	2
6	申請書類の提出先.....	3
7	型式承認手数料.....	3
8	申請の受理.....	3
9	承認の基準.....	3
10	承認の期間.....	3
11	型式承認及び軽微変更承認の通知.....	4
12	型式承認の維持のための手続き.....	4
13	型式承認フロー図.....	5
	《関係法規等》.....	6
	《様式》	
	製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認申請書.....	7
	製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認説明書.....	8
	型式承認通知書.....	9
	不承認理由通知書.....	10
	製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認更新申請書.....	11
	型式承認更新申請受理書.....	12
	軽微変更届出書.....	13
	軽微変更届出受理書.....	14
	《記入例》	
	製造事業者型式承認申請書.....	15
	製造事業者型式承認説明書.....	17
	製造事業者型式承認更新申請書.....	18
	軽微変更届出書.....	20

1 はじめに

この手引きは、特定計量器（電気計器）の型式承認を受けるために必要な申請の手続き及び要件をまとめたもので、型式承認後の維持に必要な手続きも併せて解説しています。

2 型式承認機関

電気計器の型式承認は計量法施行令（第22条）で定める区分に従い、日本電気計器検定所（日本電気計器検定所が天災その他の事由によって当該承認業務を実施できないときは、国立研究開発法人産業技術総合研究所）が行います。

3 型式承認の申請者

型式承認申請できる者は、届出製造事業者、輸入事業者及び外国製造事業者です。

4 型式承認の種類

型式承認の種類には以下のような種類があります。また、既に型式承認を取得している型式に、軽微な変更を加える場合には、軽微変更届出（様式7）を提出することができます。

新規承認

新規承認とは、特定計量器検定検査規則（以下「検則」といいます。）第30条第1項に定められた申請（同条第2項第4号に定められたものを除く。）に対する型式の承認をいいます。

軽微変更承認

既に承認された型式について、軽微な変更又は機能の追加を行い承認を受けるものをいいます。

5 型式承認の申請に必要な書類及び試験品

申請にあたっては、以下の申請書及び申請に必要な書類（以下「添付書類」といいます。）及び試験品の提出が必要です。申請書及び添付書類は、本書1部及び写し2部の提出をお願いします。なお、申請書及び添付書類は全て日本語（日本語に変換が困難な用語及び部品名は除きます。）とします。

申請書

製造事業者（輸入事業者、外国製造事業者）型式承認申請書（様式1）

添付書類

- (1) 製造事業者（輸入事業者、外国製造事業者）型式承認説明書（様式2）
- (2) 各構造図（原図面含む）
- (3) 製造工程図及び製造の方法
- (4) 次に掲げる機能があるものは、その構造図、作動原理図その他の説明図

イ) 料金等を表示する機能を有するものは、その計算方法、計算機能及び表示機構

ロ) 販売時点情報管理装置その他の電子計算機と接続して使用することができる特定計量器については、パルス数、定格電圧その他の接続条件及び接続方法

- (5) 写真〔正面及び斜側面〕
- (6) その他必要とする書類

試験品

- (1) 試験用計器

注： 提出計器の定格及び台数は、日本電気計器検定所が、指定するものとする。

- (2) 試験に必要な機器・装置類等

《 機密保持について 》

法律で求められる場合を除き、申請された計器の情報は、申請者の同意がない限り、第三者へ開示はしません。

なお、法律に基づく情報開示を求められた場合は、予め申請者へ報告いたします。

6 申請書類の提出先

申請にあたっては、申請前に打ち合わせが必要です。打ち合わせ後、製造事業者（輸入事業者、外国製造事業者）型式承認申請書及び添付書類を作成し、下記の場所に提出してください。

日本電気計器検定所 検定管理部 型式試験グループ

〒108-0023 東京都港区芝浦 4-15-7

TEL 03-3451-3391（受付担当） FAX 03-3451-1496

7 型式承認手数料

型式の承認手数料は、以下に示す表のとおりです。

手数料

区分		新規承認	軽微変更承認
最大需要電力計		430,000 円	150,500 円
電力量計	定格電流が5A のもの	430,000 円	150,500 円
	定格電流が5A 以外のもの	371,700 円	112,200 円
無効電力量計		430,000 円	150,500 円

8 申請の受理

新規承認及び軽微変更承認の提出書類及び試験品等が揃っているのを確認後、手数料の振り込みの依頼をご連絡します。なお、申請受理日は手数料が納入された日とさせていただきます。

9 承認の基準

検則第6条から第15条まで及び第18章第1節第1款又は第3節第1款の規定に適合することが承認の基準です。

10 承認の期間

申請受理日から承認までの期間は以下のとおりです。

(1) 90日

(2) 延長が必要と判断した場合は、6ヵ月を超えない期間

11 型式承認及び軽微変更承認の通知

型式承認と判定した場合は、型式承認通知書（様式3）をもって申請者へ通知し、官報公示をします。また、不承認と判定した場合は、不承認理由通知書（様式4）をもって申請者へ通知します。

12 型式承認の維持のための手続き

型式承認に 10 年の有効期間が定められていますので、引き続き製造する場合は、型式承認の更新が必要です。

有効期間を過ぎると、型式は失効となり、製造ができなくなります。引き続き製造する場合は、有効期間満了の半年前から有効期間満了までに更新を行ってください。

更新の完了の通知は、型式承認更新申請受理書（様式6）をもって申請者へ通知します。

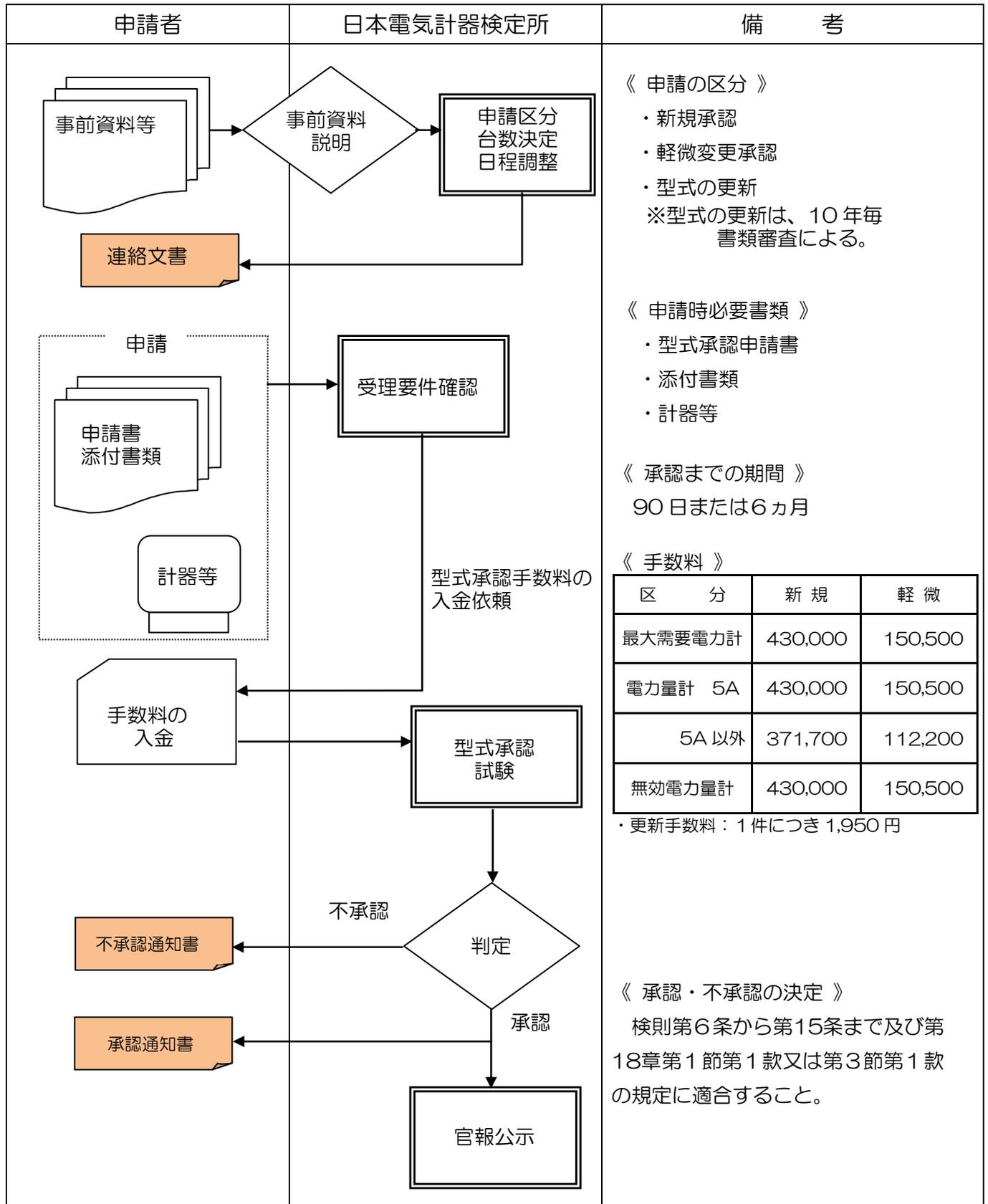
（1）申請書

型式承認更新申請書（様式5）

（2）更新手数料は、1 型式につき 1,950 円です。

13 型式承認フロー図

下図は申請から承認までのフローです。



《関係法規等》

- ・ 計量法
- ・ 計量法単位令
- ・ 計量法単位規則
- ・ 計量法施行令
- ・ 計量法施行規則
- ・ 特定計量器検定検査規則
- ・ 基準器検査規則
- ・ 計量法関係手数料令
- ・ 計量法関係手数料規則

型式承認関係

- ・ JIS C 1211-2(2014) 電力量計（単独計器）-第2部：取引又は証明用
- ・ JIS C 1216-2(2014) 電力量計（変成器付計器）-第2部：取引又は証明用
- ・ JIS C 1263-2(2014) 無効電力量計-第2部：取引又は証明用
- ・ JIS C 1283-2(2014) 電力量、無効電力量及び最大需要電力表示装置（分離形）-第2部：取引又は証明用

一般仕様

- ・ JIS C 1210(1979) 電力量計類通則
- ・ JIS C 1211-1(2009) 電力量計（単独計器）-第1部：一般仕様
- ・ JIS C 1216-1(2009) 電力量計（変成器付計器）-第1部：一般仕様
- ・ JIS C 1263-1(2009) 無効電力量計-第1部：一般仕様
- ・ JIS C 1271-1(2011) 交流電子式電力量計-精密電力量計及び普通電力量計-第1部：一般仕様
- ・ JIS C 1281(1979) 電力量計類の耐候性能

《様式1》

製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認申請書

年 月 日

日本電気計器検定所 殿

申請者 住所

氏名（名称及び代表者の氏名）



下記の特定制量器につき、計量法第76条第1項（第81条1項、第89条第1項）の承認を受けたいので、申請します。

- 1 事業の区分
- 2 当該特定制量器の製造をする工場又は事業場の名称及び所在地
- 3 製造事業者の届出の年月日

4 承認を受けようとする特定制量器

種類	型式又は能力	手数料	備 考 (型式の軽微な変更の場合はその旨)

- 5 第76条第3項（第81条2項、第89条第3項において準用する第76条第3項）の規定により、添える試験用の特定制量器等の内訳（第78条第1項（第81条2項、第89条第3項において準用する第78条第1項）の試験に合格したことを証する書面を添えるときは、その旨）

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 製造事業者の記号を使用している場合にはあつては、氏名の欄に製造事業者名に添えて当該記号を記入すること。
- 3 輸入事業者及び外国製造事業者については、1及び3の記載は要しない。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

《様式2》

製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認説明書

計器の種類		型式承認 番号	第 号
申請者名		型の記号	
承認年月日	年 月 日		
相及び線式			
定 格 値			
電圧(V)	電流(A)	周波数(Hz)	
備 考			

[参考 計量器の質量ほぼ k g]

特記事項

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 『軽微変更承認』の場合は、軽微変更承認説明書とする。
- 3 『型式承認番号』及び『承認年月日』欄は記載しないこと。

《様式3》

検 発 第 号
年 月 日

(申請者宛) 殿

日本電気計器検定所

理事長 氏 名



型 式 承 認 通 知 書

年 月 日貴殿から申請のありました下記特定計量器の型式は、年 月 日承認しましたのでお知らせします。

記

- 1 特定計量器の種類
- 2 型式承認番号及び型の記号
- 3 型式承認事項
(別紙のとおり)
- 4 修理指定部品

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 『軽微変更承認』の場合は、軽微変更承認通知書とする。

《様式4》

不承認理由通知書

(申請者宛) 殿

年 月 日

日本電気計器検定所

理事長 氏 名 印

年 月 日付けで計量法第76条第1項（第81条第1項、第89条第1項）の承認の申請のあった特定計量器については、下記の理由により不承認となったので、特定計量器検定検査規則第73条第1項の規定により通知します。

1 特定計量器の種類

2 不承認の理由

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

《様式5》

製造事業者（輸入事業者）（外国製造事業者）型式承認更新申請書

年 月 日

日本電気計器検定所 殿

申請者 住 所

氏 名（名称及び代表者の氏名） 

下記の特定制量器の型式の承認につき、計量法第83条第1項（第89条第3項において準用する第83条第1項）の更新を受けたいので申請します。

- 1 事業の区分
- 2 当該特定制量器の製造をする工場又は事業場の名称及び所在地
- 3 製造事業者の届出の年月日

4 承認を受けようとする特定制量器

種類	型式承認番号	承認（及び更新）の年月日	生産数	備考

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 承認輸入事業者又は承認外国製造事業者については、1及び3の記載は要しない。
- 3 生産数は、直近3年間の生産数を各年ごとに記載すること。
- 4 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

《様式6》

型式承認更新申請受理書

年 月 日

申請者 氏名（名称及び代表者の氏名） 殿

日本電気計器検定所

理事長 氏名



下記の特定制量器の型式の承認につき、計量法第83条第1項（第89条第3項において準用する第83条第1項）の更新の申請を受理しました。

種類	型式承認番号	承認（及び更新）の年月日	備考

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

《様式7》

軽微変更届出書

年 月 日

日本電気計器検定所 殿

申請者 住 所

氏 名 (名称及び代表者の氏名)



下記特定計量器の部分の一部について変更をいたしました。変更前に属していた型式と同一のものでありますから、型式番号を抹消しない検定申請ができるようにお取り計らい願います。

記

- 1 特定計量器の種類
- 2 型式承認番号及び型の記号
- 3 変更事項

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

《様式8》

検 発 第 号
年 月 日

(申請者宛) 殿

日本電気計器検定所

理事長 氏 名 印

軽微変更届出受理書

年 月 日貴殿から届出のありました下記特定計量器の一部変更は、
年 月 日受理しましたのでお知らせします。

記

- 1 特定計量器の種類
- 2 型式承認番号及び型の記号
- 3 変更事項

備考

用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

< 記入例 届出製造事業者の場合 >
製造事業者型式承認申請書 ※1

年 月 日 ※2

日本電気計器検定所 殿

申請者 住所 東京都港区芝浦〇丁目△番□号
氏名 日電 検太郎 印

下記の特定制量器につき、計量法第76条第1項の承認を受けたいので、申請します。 ※3

1 事業の区分 ※4

最大需要電力計等

2 当該特定制量器の製造をする工場又は事業場の名称及び所在地

東京都港区東京都港区芝浦〇丁目△番□号
芝浦製作所

3 製造事業者の届出の年月日 ※4

平成〇〇年△△月□□日

4 承認を受けようとする特定制量器

種類	型式又は能力	手数料	備 考 (型式の軽微な変更の場合はその旨)
普通電力量計	別紙型式承認 説明書のとおり	371,700円	新規承認

5 第76条第3項の規定により、添える試験用の特定制量器等の内訳（第78条第1項の試験に合格したことを証する書面を添えるときは、その旨） ※5

(1) 使用回路の種類

交流単相3線式

(2) 定格

電圧 100[ボルト]
電流 60[アンペア]
周波数 50[ヘルツ]

(3) 計器定数

250/3 [パルス毎キロワット秒]

(4) 提出した計量器の製造番号

No. 0000001、No. 0000002、No. 0000003、No. 0000004、No. 0000005
No. 0000006、No. 0000007、No. 0000008
No. 0000009、No. 0000010
No. 0000011、No. 0000012、No. 0000013、No. 0000014、No. 0000015
No. 0000016、No. 0000017、No. 0000018

※1 輸入事業者は、『輸入事業者型式承認申請書』、外国製造事業者は、『外国製造事業者型式承認申請』とする。

※2 申請年月日は未記入とする。

※3 輸入事業者は、『計量法第81条第1項』、外国製造事業者は、『計量法第89条第1項』とする。

※4 輸入事業者及び外国製造事業者は、『1 事業の区分』及び『3 製造事業者の届出年月日』の記載は不要とする。

※5 輸入事業者は、『第81条第2項において準用する第76条第3項の規定により、添える試験用の特定計量器等の内訳(第81条第2項において準用する第78条第1項の試験に合格したことを証する書面を添えるときは、その旨)』とする。また、外国製造事業者は、『第89条第3項において準用する第76条第3項の規定により、添える試験用の特定計量器等の内訳(第89条第3項において準用する第78条第1項の試験に合格したことを証する書面を添えるときは、その旨)』とする。

< 記入例 届出製造事業者の場合 >
製造事業者型式承認説明書 ※1

計器の種類	普通電力量計	型式承認番号	第 _____ 号 ※2
申請者名	〇〇〇〇株式会社	型の記号	△△△△△-R
承認年月日	年 ____ 月 ____ 日 ※2		
相及び線式	交流単相3線式		
定 格 値			
電圧(V)	電流(A)	周波数(Hz)	
100	60	50 60	
備考	1. この計器は、通信機能付計器である。 2. この計器は、銘板に「強化耐候形」と表示する。 3. この計器は、逆方向電流無計量の計器である。 4. この計器は、開閉器を内蔵した計器である。		

[参考 計量器の質量ほぼ 2.8 k g]

特記事項

※1 **輸入事業者は**、『輸入事業者型式承認説明書』、**外国製造事業者は**、『外国製造事業者型式承認説明書』とする。また、軽微変更承認の場合は、『型式承認説明書』を『軽微変更承認説明書』とする。

※2 『型式承認番号』及び『承認年月日』欄は未記入とする。

< 記入例 届出製造事業者の場合 >
製造事業者型式承認更新申請書 ※1

年 月 日 ※2

日本電気計器検定所 殿

申請者 住所 東京都港区芝浦〇丁目△番□号
氏名 日電 検太郎 印

下記の特定計量器の型式の承認につき、計量法第83条第1項の更新を受けたいので申請します。 ※3

1 事業の区分 ※4

最大需要電力計等

2 当該特定計量器の製造をする工場又は事業場の名称及び所在地

東京都港区東京都港区芝浦〇丁目△番□号
芝浦工場

3 製造事業者の届出の年月日 ※4

平成〇〇年△△月□□日

4 承認を受けようとする特定計量器

種類	型式承認番号	承認（及び更新）の年月日	生産数 ※5	備考 ※6
普通電力量計	第〇〇〇〇号	平成〇〇年△△月□□日	平成〇1年：800 平成〇2年：600 平成〇3年：700	
普通電力量計	第〇〇〇〇号	平成〇〇年△△月□□日	平成〇1年：800 平成〇2年：600 平成〇3年：700	指定製造事業者 適用

申請件数合計 2件 手数料合計3,900円

- ※1 **輸入事業者は**、『輸入事業者型式承認更新申請書』、**外国製造事業者は**、『外国製造事業者型式承認更新申請書』とする。
- ※2 申請年月日は未記入とする。
- ※3 **外国製造事業者は**、『計量法第89条第3項において準用する第83条第1項』とする。
- ※4 **輸入事業者及び外国製造事業者は**、『1 事業の区分』及び『3 製造事業者の届出年月日』の記載は不要とする。
- ※5 生産数は、直近3年間の生産数を各年ごとに記載すること。
- ※6 指定製造事業者適用計器の場合は、『指定製造事業者適用』と記載する。

< 記入例 >
軽微変更届出書

年 月 日 ※1

日本電気計器検定所 殿

申請者 住所 東京都港区芝浦〇丁目△番□号
氏名 日電 検太郎 印

下記特定計量器の部分の一部について変更をいたしました。変更前に属していた型式と同一のものでありますから、型式番号を抹消しない検定申請ができるようにお取り計らい願います。

記

- 1 特定計量器の種類
普通電力量計

- 2 型式承認番号及び型の記号
第△△△△号 □△〇-R

- 3 変更事項

※1 申請年月日は未記入とする。